

平成29年度 長岡工業高等専門学校

平成29年度 年度計画

平成29年度 実績報告

・県および市町村教育委員会，県内中学校校長会，中学校教員の教育研究団体等と情報交換を行うための交流活動を推進する。 ・中学生向けイベント等への協力について検討し，メディアやイベントを通じた学校名の浸透を図る。 ・長岡高専ホームページのアクセスログを解析し，学生獲得のための戦略資料とする。	・7月11日、新潟市立中学校の進路指導担当者会議の開催校を訪問し、進路指導担当教員と情報交換を行った。あわせて、学校案内2018およびオープンキャンパスの参加申込書を担当者会議の資料として配布していただいた。 ・7月22日・23日、埼玉県で開催された「彩の国進学フェア」に3名の教職員を派遣し、30名程の個別相談を受けた。 ・8月8日、ながおかハイスクールガイダンスに2ブース出展し、参加中学生に本校のPRを行った。 ・8月21日、高専フォーラムと並行して長岡高専サマースクールをアオーレ長岡で開催し、400～500名の参加者があった。 ・高専フォーラム併設イベントでは、ポスター掲示、市政だより、ラジオ放送を通じて広報を行った。 ・年度末に、HPアクセスログを集計し、次年度に向けた活動計画策定の基礎資料に加えた。
・オープンキャンパスの告知方法および実施内容、体験学習内容の改善に取り組む。 ・入試説明会、中学校訪問、中学生向け進学イベントにおける説明資料および説明内容の充実を図る。 ・在校生、後援会、同窓会の協力を得ながら、進学イベント参加者を増やす試みや志願者が少ない地域および中学校へのPRに取り組む。 ・女子中学生向けホームページを引き続き活用するとともに、「高専女子百科Jr.長岡高専版」を県内・近県の中学校に配布を行って、女子中学生への広報活動を進める。 ・本校に適正を持つ女子中学生の獲得に向けて、女子中学生向けの進路相談会や科学体験・講演会を実施する。また、オープンキャンパスで女子中学生限定テーマを開講する。 ・中学校の技術科の授業で使えるような教材を中学校と共同で開発し、中学校に案内を行う。	・オープンキャンパスの体験学習について、昨年度参加の少なかったものについて内容の見直しを行った。また、昨年度好評だった学校見学における学生スタッフを増員するとともに、学生会の協力を得て学生会・部活紹介ブースを拡充し、学生を配置した。 ・入試説明会等において、KOSEN4.0イニシアティブ等にかかわる教育改革を積極的にアピールするとともに、新潟県内の高校再編や大学入試改革など教育界全体の動向に注目した説明を行った。 ・6月～7月にかけて、志願者数が低下傾向にある新潟市・上越市出身の学生と面談を行い、両地域での効果的なPRについて聞き取り調査を実施した。 ・8月21日、長岡高専サマースクールをアオーレ長岡で開催し、後援会進路相談ブースで30組の相談を受けた。 ・女子中学生向けホームページを引き続き活用するとともに、「高専女子百科Jr.長岡高専版」を県内・近県の中学校に配布し、女子中学生への広報活動を進めた。なお、今年度、「高専女子百科Jr.長岡高専版」に代わる新たな冊子およびクリアファイルを作成した。 ・オープンキャンパス(8月5日、6日)に女子中学生限定テーマとして「実録!!リケジョ24時」を開講し、100名程度の来場者があった。また、同内容を学園祭(11月3～5日)において展示ブースにて展示し、啓発活動を行った。 ・市内中学校の技術家庭科の授業でプログラミングの授業を実施した。11月15日に開催される関東甲信越中学校技術家庭科の研修会で授業内容のデモンストレーションを行った。また、出前授業を通じて小学校でのプログラミング教育の援助を実施した。
・学校案内，オープンキャンパスポスターなどの内容充実を図る。 ・広報資料の見直しと整理を行い，バリエーションの最適化を図る。	・学校案内のデザインが硬めの設定だったが、対象者が中学生であることを意識した柔らかい雰囲気改めた。 ・広報資料の精選を図り、6月に完成した学校案内2018を学校説明の基本資料として活用した。
・入学者の成績状況を分析し，本校に適合できなかった学生の状況を入試との関係で把握する。 ・上記分析結果および前年度の検討を踏まえ，本校に適性を持つ入学者を選抜するよう，学力および推薦入試の選抜方法・選抜基準を点検する。 ・アドミッションポリシーに適した人材を選抜するため，今後も適正な質問項目となるように点検・改善する。	・入学者の前期中間成績を、推薦入学学生・推薦から学力受験での入学した学生・学力受験によって入学した学生の三分区に分けて学科毎の平均点や得点分布について分析した。本校に適合できなかった学生(H28年度入学生)の入試受験区分を調べた結果、推薦入学学生が多数と示されたため、特に推薦選抜受験者に対して志望動機の再確認を入試関係者に要請した。より明確な志望動機をもつ人物が推薦選抜で入学するように改善した。 ・中学校訪問と入試説明会で使用するスライド内容をすべて点検し、高専との適正について重点をおいた表現に改善した。また面接調書の質問事項の内容の見直し、問いかけの改善をおこなった。入学後に起こる高専へのイメージと実際のミスマッチによる退学や進路変更を低減するように改善した。 ・アドミッションポリシーの内容に則り、質問表現をわかりやすく理解しやすいように修正した。ポリシーに沿った人物を選抜できるように改善した。
・進学説明会等でより具体的に本校および学科の教育内容を説明し，受験希望者が本校を正しく理解して進路を決定するような施策を継続的に行う。 ・女子中学生を対象とした講演会や体験学習を実施し，理系に興味を持ち，適正を持つ学生の確保を進める。 ・体験学習や出前授業，「青少年のための科学の祭典」への参加，長岡高専サイエンスフェスタin新潟の実施等を通じて，本科学・工学の啓蒙活動を進めるとともに，本校のブランドを広く広報する。これらの活動を通じて，本校に適正を持つ中学生の応募につなげる。	・進学説明会における説明用スライドをすべて点検し、学修内容を正しく理解できるように表現を修正した。 ・オープンキャンパスや学園祭で女子中学生とその保護者を対象に、在籍女子学生が学修内容や生活について説明した。また、自作資料を配布して広報活動を行った。 ・夏のオープンキャンパスでの体験学習や出前授業は継続して実施した。オープンキャンパスはこれまでの最多となる1000人を超える参加者があった。小中学校向けの体験学習や出前授業は72件実施した。教員の負担を軽減するために1学校での実施テーマ数を1に絞ったことから、件数は減少したものの実施学校数は減少しなかった。
・学科を跨ぐ「学科専攻科横断型一貫教育プログラム」として平成25年度に創設した「新エネルギー創成教育プログラム」を継続・充実する。 ・教職員対象に、授業にPBLやアクティブラーニングを盛り込む方法やその効果に関する講演会を実施する。 ・教育課程の改訂実施後の学生の単位修得のためのフォローを検討実施する。 ・英語教育を促進するために専攻科特別研究発表会に英語による発表を盛り込む。 ・27年度英語科教員により試行したプレゼンテーション評価を特別研究発表会の評価に盛り込むことを検討する。 ・学際領域を含む広範な見識を得るため、全専攻合同による専攻科フォーラムを開催し、企業人・OB・OGによる講演を実施する。 ・最近の就職解禁時期を鑑み、進路情報を提供するような内容を盛り込む。	・学科専攻科横断型一貫教育プログラム「新エネルギー創成教育プログラム」に有機ELの開発に関する研究分野を加味し充実を図った。 ・10月20日に仙台高専矢島教授によるALに関する研修会を実施した(40名の教職員参加)。 ・教育課程の改定は第3年生まで進行しており、未修得科目については再試験や年度内再評価等の実施によりフォローしている。原級退学留置率の低減、抑制に効果が確認できる。 ・専攻科特別研究発表会(1月25日)において、1年生研究発表でポスター発表に加え英語ショートプレゼンテーション(3分間)を実施した(26年度より導入して4年目)。 ・PR活動の効果で専攻科生数が増えた結果、英語科のみによるショートプレゼンテーション評価体制の維持が難しくなってきた。今年度は、昨年度同様に英語教員によるショートプレゼンテーション事前指導を実施し、評価に関しては「ショートプレゼン+ポスタープレゼン」を総合的な評価を行い、優れた発表を行った学生に対して表彰を行った。 ・10月6日に全専攻合同で専攻科フォーラムを開催し、就職・進学活動報告会を実施した。内容は、進学、就職の活動報告に加え、就職ガイダンスとして、(株)マイナビから講師を招き、今年度の就活戦線と来年度の就活についての説明会を開催した。 ・進路情報を提供する活動として、上記専攻科フォーラムで行った就職活動に関する講演の他に、12月1日に面接対策に関する(株)マイナビによる講演会、1月11日に大学関係者による大学院進学に関する進路ガイダンスを開催した。

平成29年度 長岡工業高等専門学校

・各分野の基幹科目について、基本的な知識や技術の内容の精査とその修得状況を確認することを全学科で検討し、その定着を継続的に進める。 ・学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を基礎学力定着に向けた授業改善に活用する。 ・科目主任や担当者と協議して学力不足の項目について、対応策を策定し実施する。 ・TOEIC等を活用して英語力の状況を確認し、全学的な技術者としての英語力強化の取り組みを継続・強化する。	・基幹科目の基本的な知識や技術の内容について、モデルコアカリキュラムやWebシラバス作成と照合しながら全学科で作業をすすめた。基幹科目の修得状況は成績報告会で全員が確認し、定着のための方策が科目担当より説明された。教員の教育力向上の必要性への気づきと意識の高まりに効果があり、今後も継続する。 ・2018年1月11日に学習到達度試験を実施した。その結果、物理はほとんどの学修項目で全国51高専中5位以内程度、数学は25位程度であった。到達度試験結果から理解の弱い単元を把握することができるため、教員の教授方法の改善に繋げる。 ・学習到達度試験の結果から、どの項目が弱いかを科目担当者とともに把握して、補講やTA制度により対応した。学生の理解の弱い単元・項目等は、教員がより細かで丁寧なカリキュラムとする。またその単元に対しては学生TAを配置して指導を強化するなど、教育方法の改善を行った。 ・TOEIC試験は4年生は全員、5年生と専攻科生は希望者として実施した。TOEICスコアにより英語授業の免除制度があり、学生の英語力学習の意欲が向上した。
・学生による授業評価アンケートを継続するとともに、学校の評価や改善に関する卒業生へのアンケート調査を実施する。その結果を授業改善につなげる活動を進める。 ・一般科目のアンケートについては、指定する科目の分析内容を精査し、学力の定着について、対応策を策定し実施する。	・授業評価アンケートは前期中間、前期末を実施した。未実施科目の対応については学科ごとに調べて100%実施を促し、学年末を実施した。また、学生がアンケート用紙を学生課に提出する回収方法に改め、校内Webに集計結果を公開した。全教員に対して、その結果を基に、教育方法の改善を求めている、教育力の改善を図った。 ・一般科目は通年科目が多いため、これまでは学年末に科目を指定して授業評価アンケートを実施していたが、本年度は全科目に対してアンケートを実施した。その結果、教員の授業改善事項がより明確になり全学的に改善の意識を高める効果があった。
・新入生対象のクラブ全員加入推奨制度を継続し、毎年度加入数の増加を図り、平成30年度までに全学生の90%の加入を達成するよう課外活動の活性化を行う。 ・高専体育大会、ロボコン、プレコン、デザコン、プロコンなどに積極的に参加する。 1)各種コンテスト結果に対する学生表彰制度を行う。 2)技術力の向上を目指し、外部コーチ等の活用を図る。	・クラブの加入率は平成29年度は全学生の87%の加入となった。(平成28年度は81.6%) ・高専体育大会、ロボコン、プレコン、デザコン、プロコンに参加した。 1)高専体育大会や各種コンテストで優秀な成績を収めた学生を前期始業式(33名)、後期始業式(88名)で表彰した。後期始業式以降に大会等で優秀な成績を収めた学生については、次年度前期始業式で表彰する。 ・プロコンに出場し、自由部門にて、NICT賞、東芝デジタルソリューション企業賞、プログラミングコンテスト自由部門特別賞を受賞した。 ・ロボコン地区大会において、Aチームが優勝、Bチームがアイディア賞を受賞し、30年目を迎えた高専ロボコン史上初の快挙で2チームが全国大会へ出場となった。 ・プレコン、デザコンに参加した。 ・野球部、バスケットボールで外部コーチの指導をお願いしているが、さらに外部コーチの活用を図るように各クラブに依頼している。
・校内外の美化活動を行う。(校内は美シュラン、校外はクリーン作戦) ・長岡市花いっぱいコンクールに参加する。 ・まちなかキャンパス長岡の一員として、市民協働事業に参加する。 ・前年度に比して献血者の増加を図る。 ・ボランティア活動など社会奉仕に係る様々な体験活動へ学生の参加を推奨する。 1)社会奉仕体験活動の実績単位化の検討する。 2)体験活動参加への周知、啓蒙を図る。 3)顕著な活動をした学生を学生表彰の対象とする。 ・国際理解、資格試験、各種公式のコンテストに係る単位化を実施する。	・春のクリーン作戦を4月20日に実施した。 ・秋のクリーン作戦(雨天のため校内清掃)を11月16日に実施した。 ・長岡市花いっぱいコンクールに参加し、オープンキャンパスに合わせて、花壇等の整備を行った。9月下旬に成果をまとめ、長岡市へ提出した結果、同市から優秀賞を受賞した。 ・まちなかキャンパス長岡の学生交流イベント分科会に学生会役員2名が参加し、他大学の学生委員とともに運営にあたった。 ・校内で新潟県赤十字血液センターが献血を年2回実施した。 6月29日の実施では、27名受付、14名が献血を行った。2回目は11月10日に実施し、27名受付、25名が献血を行った。 ・ボランティア活動などの活動に対して、「一般特別活動」の科目名称で単位化した。また顕著な活動や名誉を高めた学生への表彰も継続している。学生の教育・学術活動が活発となり、社会的に認知された賞を多数受賞という成果があった。 ・国際理解、資格試験、各種公式のコンテストの活動内容と成果について教務委員会で審議し単位を付与している。広く認知された各種コンテストに積極的に多くの学生が参加するようになり、表彰の成果があった。
・多様な背景を持つ教員組織とするため、教員採用の公募制を継続する。教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	・教員採用の公募制を継続して実施し、民間企業経験者を准教授として平成30年4月1日付けで採用することを決定した。
・技科大・高専間の人事交流、大学・企業との人事交流を促進し、学校全体の教育活動に還元する施策を実施する。	・他高専との交流人事として、奈良高専の准教授1名を平成30年4月から受け入れることを決定した。
・教員採用においては、専門科目(理系一般科目)については博士の学位や技術士を有する者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を有する者を公募により採用する。専任教員のうち、この要件を満たす教員の比率を、専門科目担当の教員について70%、理系以外の一般科目担当の教員については80%を下回らないようにする。	・教員採用では基本的に博士の学位や技術士を有する者とし、ただし一般科目については修士以上の学位を有する者を公募により採用することとしている。 平成29年度に教員2名の公募を行い、技術士の資格を有する民間企業経験者を准教授として、博士の学位を有する者を助教として平成30年4月1日付けで採用することを決定した。
・女子教員の働きやすい環境整備を継続的にすすめる。また、定期的な女性教職員の懇談会を開催し、職場環境に関する情報共有や改善提案の収集に努める。	・女性教職員の懇談会を10月25日と10月27日に開催した。 ・自然科学分野の女子大学院生を中心に高専教員体験会(1月25日、2月1日)を実施し、修了後のキャリアパスとしての高専教員に関して情報提供した。男子大学院生も含めて5名が参加した。その結果、実際の教育現場に触れる機会を提供できた。

平成29年度 長岡工業高等専門学校

・教育実践や研修会の報告、授業改善に関する講演等の全教員が参加するファカルティ・ディベロップメント活動を定期的実施し、教員の資質向上に努める。また、地元教育委員会等の研修会に参加する。 ・FD活動としてアクティブラーニングの事例報告研修を実施する。	・アクティブラーニング研修の一環として仙台高専「やじカフェ」教員4名を招へいして、合計40名が本研修に参加した。アクティブラーニング手法を取り入れる教員の増加、その方法による学生の理解と定着が期待された。 ・アクティブラーニングの事例報告は、上記研修の中で班別グループの教員同士で相互に報告した。AL実践の意義と教員の意識向上に効果があった。
・優秀教職員表彰制度を継続する。	・平成29年度の優秀教職員表彰は教員9名、技術職員1名、事務職員3名を選考し、3月に全教職員会議で表彰を行った。
・延べ70名の教員を国内外の研修に参加させる。 ・国際学会に参加した教員およびその内容等について校内で公開する。	・平成29年度には延べ70件(校長2回、教員44回、事務職員21回、技術職員3回)の外部での研修会へ派遣を行い、全教員に参考となる内容;については教員会議後に報告会をFD活動として実施した。 ・平成29年度の教職員の業務、学会参加等での海外渡航は延べ57名であった(平成27年度は延べ31名、平成28年度は延べ50名)。また、学生海外派遣研修以外で学生が海外へ渡航し活動した実績は13名であった(ISTS:1名、学会参加:10名、高専海外展開プロジェクト:2名)。このデータは校内Webで公開した。
・e-Learning等を活用して学生の主体的な学びを実現するICT活用教育環境を整備し、高専間で連携して教材開発に取り組み、活用をする。また、モデルコアカリキュラムの導入を加速化し、高等専門学校教育の質保証を推進する。 ・各学科で2科目以上の反転授業科目を試行的に実施する。また、実験実習科目の内容見直し、PBL導入などのアクティブラーニングによる学生の主体的な学びへ向けた改善を行う。 ・10台程度のホワイトボードや携帯端末を使用可能な「アクティブラーニング実践室」を整備し、アクティブラーニング実施環境の改善を図る。 ・平成28年度にアクティブラーニング用講義室として6号館1階を改修したが、ほかの講義室も必要に応じて改修を計画する。 ・高専共通のWebシラバスに対応するよう現行のシラバス内容を見直し、併せてルーブリックによる評価方法の記載を検討する。 ・各学科で複数科目について、ルーブリックによる学生の到達目標の設定をモデル的に作成する。 ・実験実習について、各専門学科でルーブリックによる評価を試行的に2テーマ以上行う。 ・各学科での複数科目、実験実習について、ルーブリックの事例検討研修会を実施する。	・本学から共用教育教材(1科目)を機構に提供した。モデルコアカリキュラムにむけたWebシラバスが完成した。今後の人員枠削減に対応するため共用教育教材の利用により業務負担の軽減を図る。 ・課題解決型授業であるグローバルPBLI、グローバルPBLIIという科目を導入した。海外の学生と日本人学生の混成チームがある課題に対して議論することを通して、多面的な思考力および英語力の強化が期待される。 ・KOSEN4.0のプログラムである課題解決(PBL)、アントレプレナー、アクティブラーニングに関連した活動を行う「多目的共用室」を整備した。また、図書館1階に、企業と連携したPBL室とアクティブラーニング室を整備しており、アクティブラーニングの実施環境の改善を図った。 ・図書館1階と資料会議室の2か所をアクティブラーニングに活用しやすいように改修した。上記と合わせて、学生の自主的学習環境を改善し多くの自学自習者の利用を図った。 ・Webシラバスに対応させて平成30年度シラバスを見直し、併せてルーブリックによる評価方法を記載した。全教員の評価方法の閲覧が可能で、同一基準による質の高い教育への転換が期待される。 ・平成30年度の全科目のWebシラバス中に、ルーブリックによる学生の到達目標を設定した。学生が自主的に学習する場合に、自身の目標と到達度が理解できるため、教員の学習アドバイス時に効果的である。 ・実験実習について、Webシラバス中のルーブリックによる評価を設定した。学生が実験レポートを書く際に、どのような観点の評価であるかを明示しており実験内容の理解を深める効果が期待される。 ・Webシラバス上での各科目と実験実習について、ルーブリックの内容を点検し、よりわかりやすい評価指針を提示することで学習の理解を深める効果が期待される。
・JABEE教育プログラムは平成28年度に受審して認可された。次回の受審に向けて教育の質の改善に努める。 ・在学中の資格取得を推進するため、研修会の実施等の学習支援に取り組む。また、学生の取り組みを促進するため、資格取得を専門科目の単位認定につなげる制度を検討し、実施する。	・専攻科共通科目「地域産業と技術」では、10月13日に企業の知的財産権をテーマにした弁護士講演会を実施するなど内容をさらに拡充させ、時代の要請にこたえられる実践的技術者の教育を進めている。 ・電気電子システム工学科において、資格取得のための研修会を実施している。また資格取得を「専門特別科目」という科目名称で単位に認定している。各種の資格試験は、学科で学ぶ専門教育に基づいた内容である場合が多い。資格のための学習は既習内容の復習となり理解を深める効果がある。
・長岡技術科学大学で開催されるオープンハウス、ならびに豊橋技術科学大学で開催される体験実習を積極的に活用し、長岡高専生と技術科学大学生、長岡高専生と他高専生との交流を促進させる。 ・長岡大学が開催している「起業家塾」への学生の参加を継続・推奨し、長岡高専生と長岡大学学生との交流を促進させる。	・長岡技術科学大学のオープンハウスに15名の参加があり、このほか研究室受け入れとして2名参加した。豊橋技科大の体験学習にも2名参加した。特に研究面で学生間の交流が促進された。 ・長岡大学が開催している「起業家塾」への学生の参加を継続・推奨している。長岡3大学1高専の市内キャンパスで行われる「起業家塾」への参加を引き続き推奨した。
・エンジニアリングデザイン教育等の各高専の優れた教育実践の教材や取組事例を、総合データベースを活用して情報共有し、教育方法の改善活動を推進する。 ・専攻科のエンジニアリングデザイン科目の内容を、企業連携及び中学校技術家庭科連携の2分野で設定し内容の改善を図る。 ・理数系基礎学力を確実につけるため、特色ある工学基礎教育を継続的に推進する。	・8月21日-23日に開催された全国高専フォーラムでは「長岡高専JSCOOP」を事例としたワークショップを開催し、100名近い高専教員とオープンディスカッションを行った。地域を学び舎とする次世代教育の姿について課題や長岡高専の取り組みを共有できた。 ・中学校技術家庭科の枠を超え、今年度は小学校でのプログラミン教育必修化も見据えた教材開発をテーマとして科目を実施している。 ・電子制御工学科では、理数系基礎学力を確実につけるため、数理演習Ⅰ、Ⅱの科目で、繰り返し小テストや、授業形態等の工夫を行い、工学基礎教育の徹底を図っている。1年生の数理演習Iでは、学年末までに全10テーマで120回の小テストを実施し、76.2%の学生が合格した。添削指導や解説方法を工夫することで、前年度より6%少ないテスト回数で、8ポイント合格率を向上させることができた。提出期限を守ることができない学生への早期ケアが課題である。2年生の数理演習IIでは前年度より、学生の相互協力によるアクティブラーニングで理解を深めるべく、グループワーク演習を中心に授業を構成し、単元毎の試験回数は半分以下に減らしたにも関わらず年度末までに70.7%の学生が合格した。一方でグループワークに参加できない/しない学生、ワークの進行を阻害する学生への対応が課題である。

平成29年度 長岡工業高等専門学校

・平成26年度に受審した機関別認証評価の評価結果について、改善を行うべき項目についてリストアップし、次回平成33年度の機関別認証評価に向けて改善を図る。	・新たな改善事項は年度計画に盛り込むように変更した。また、平成28年度の年度計画の実施状況を踏まえ、実施状況が芳しくない事項に関しては改善策を提示し、PDCAサイクルの状況をも明記することとした。
・インターンシップ参加学生の比率を高める施策を継続的に進め、現状の50%から年々比率を高め、平成30年度までに80%へ比率を高める。 ・海外インターンシップの比率を高めるための方策を策定する。 ・平成28年度には、学生海外派遣研修時に企業内課題解決型実習(JSCOOP)を取り入れてインターンシップとしており、今後この方式を拡充する。	・今年度インターンシップ参加学生の比率を約80%に高めた。このため平成30年度のインターンシップ必履修化に容易に移行できる見通しとなった。 ・海外インターンシップの比率を高めるためのひとつの方策として、海外協定校を増やすこととしており、今年度はフィンランドとの新学術交流協定を結び学生派遣の実施を計画した。学生の国際化マインドの醸成が期待される。 ・今年度、企業内課題解決型実習(JSCOOP)をインターンシップとして本格的に運用した。企業からの評判は良く、学生は実践的な課題に取り組むことで社会性、コミュニケーション力向上に結び付く効果がある。
・「企業技術者等活用プログラム」の取り組みを通じた協同教育、地元企業の経営者や技術者を非常勤講師等で招聘する。 ・「地域産業と技術」や「技術科学フロンティア概論」の授業で企業講師を活用する。 ・地域との連携を深め、技術者としての職業人への意識の涵養を図る取り組みとして、本校技術協力会と共催で講演会を開催する。 ・環境都市工学科における企業技術者や外部の専門家による教育科目「建設マネジメント」と「応用測量学」を実施する。 ・キャリア教育の一環として、環境都市工学に関する技術者に協力を仰ぎつつ、特別講演会、現場見学会等を開催する。	・協同教育、地元企業の経営者や技術者を講師として講演会を開催した。フラー株式会社渋谷氏講演会、鮫島正洋弁護士講演会、英国ヨーク大学廣畑貴文教授講演会を実施した。学生の学習意欲、国際化マインドを醸成した。 ・「地域産業と技術」や「技術科学フロンティア概論」の授業で企業講師を活用している。企業の先端技術や考え方を学生に教授することで、地域企業の役割やエンジニアの業務等を理解することが期待された。 ・講演会を開催しても、平日では企業側が参加しにくいという指摘があったので、技術協力会と共催の講演会を実施する代わりに、3年生の工場見学先に技術協力会企業を1社入れて学生に地域企業を知る機会を提供した。 ・環境都市工学科における企業技術者や外部の専門家による教育科目「応用測量学」を前期に、また「建設マネジメント」を通年科目として実施した。 ・キャリア教育の一環として、各種の現場見学会等を3年生から専攻科生の各学年で開催し、また「建設技術史」の授業の中で外部技術者や大学教員による講演を行った。
・「長岡技術科学大学戦略的技術者育成アドバンストコース」および「三機関連携プロジェクト」の取り組みを通じて、技術科学大学と連携した教育を継続し、一貫した教育プログラムによる指導的技術者育成に取り組む。 ・高専一技科大機械系教員交流集会へ毎年3名以上の参加を実施する。	・「長岡技術科学大学戦略的技術者育成アドバンストコース」の取り組みを通じて、技術科学大学と連携した教育を継続している。会議に参加しエンジニア育成に必要な最新の教育カリキュラムについて議論した内容を、教育改善に繋げる。 ・隔年開催のため、今年度は実施せず。
・総合情報処理センターの設備を活用した授業を広げるとともに、無線LANを利用したタブレット端末の活用を進める。 ・ICTを活用した教材の開発や授業を各学科で毎年1科目以上実施し、計画的に科目数を増やして行く。 ・タブレット端末の授業において容易に活用できるよう、講義室内の通信環境を整備する。 ・電子出席簿のタブレット端末利用を実施する。	・英語授業等で無線LANを利用したタブレット端末を活用している。学生の聞く、話すの2技能の効果的な強化を実施した。 ・ICTを活用した教材の開発について検討している。今後の教育のIT化、IoTやAIの分野の推進について学内のアナウンスすることで意識づけされた。 ・全学的に通信環境が整備された。ITを利用した教育の推進を図るように全教員に依頼した。 ・電子出席簿のタブレット端末利用を実施している。学生の出席状況の把握、および教育指導の迅速化が図られた。
・ハイパーQUアンケート、Σテストを継続実施し、その結果をフィードバックする。 ・全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修に引き続き参加し、メンタルヘルス対応のスキルアップを図る。 ・専門カウンセラーと学生相談員及びハラスメント相談員による学生相談体制を維持し、カンファレンス等を通じて学生相談室と学級担任との連携を図る。 ・学生もしくは教員対象のメンタルヘルス関連講演会を企画、実施する。 ・連携支援シートによる特別支援が必要な学生の早期発見・対策に取り組む。 ・寮内にもメンタルケアが必要な学生が増加していることに鑑み、寮担当委員もメンタルケア研修会に参加する。	・5月に1～4学年対象に「Σテスト」および「こころと体の健康調査」を実施し、結果をフィードバックした。 ・10月に1～4学年対象に「ハイパーQUアンケート」を実施し結果をフィードバックした。 ・第14回全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修(国立オリンピック記念青少年総合センター、10月10・11日)に、新任校長を含む教員3名が参加した。 ・専門カウンセラー(週2日)と学生相談員及びハラスメント相談員による学生相談体制を維持し、各種相談に対応している。カンファレンスは年間で6回実施した。学級担任や担当教職員と連携して指導に当たった。 ・毎年継続して実施している「就職学生メンタルヘルスガイダンス」を企画し、2月に実施した。 ・学生支援委員会と学生相談室が連携支援シートを担当教員と情報共有し、特に支援が必要な学生への対策を協議し、連携して対応した。 ・寮務委員のメンタルケア講習会への参加は9月末時点で未実施であるが、メンタルケア用の参考図書を寮事務室に揃えた。
・寄宿者用備品の古くなったものの交換、充実を学生の要望を調査しながら整備する。 ・寮内のLAN回線設備が老朽化し代替品がなくなっているため、学内と同様のLAN設備導入を検討する。	・各館洗濯機7台、衣類乾燥機1台、清花寮補食室冷蔵庫1台、各館補食室電子レンジ4台、3号館乾燥室除湿機2台を交換した。また居室ロッカー9台を交換した。 ・寮内のLAN工事は実施しなかった。30年度も引き続き実施を検討する。
・日本学生支援機構、地方公共団体、民間育英団体や企業奨学金制度の情報収集とその提供を積極的に行う。 1)保護者にメルマガの登録を呼びかけ、メルマガを通じた情報の発信を行う。	・日本学生支援機構、地方公共団体、民間育英団体や企業奨学金制度について、学生に対して周知、案内を行った。なお、周知に際しては、掲示板への案内掲示のほか、必要に応じ説明会の開催や現在募集中の奨学金について、メルマガで保護者宛にも案内を行った。(4月～10月でメルマガ送信数10回) 1)メルマガ登録依頼文書を保護者宛に送付、本校ホームページにてメルマガ登録について案内を行っている。平成29年度登録数は1,211件であった。

平成29年度 長岡工業高等専門学校

・比較的早い段階から、各学科や女子学生に対応したキャリア教育講演会を開催し、進路選択の情報を提供するとともに、就業意識を育て、高い就職率を維持する。 1)OB、OGを活用したキャリア教育講演会の開催。 2)地域企業と連携し、地域の様々な職業の紹介を行う機会を設ける。 3)1年生および2年生を対象に課題解決型授業を実施する。 ・将来の進路を考える一助として環境都市工学科ホームページにて卒業生の企業での活躍状況を掲載しており、その拡充を図る(2016年度末:14組織、30名)。	1)・3年生、4年生、専攻科1年生向けのキャリア教育の一環として、11月16日に環境都市工学科キャリア教育講演会を開催した。(OB講師、エヌシーイー株式会社:須田玲氏(昭和62年度卒)) ・3年生、4年生、専攻科1年生向けのキャリア教育の一環として、物質工学科就職ガイダンス兼ロールモデル講演会を以下の2回に渡って開催した。12月15日(OB講師、日東電工株式会社:相塚万理恵氏(平成28年度専攻科修了)、北陸ガス株式会社:大澤直樹氏(昭和64年度卒))、1月15日(OB講師、星光PMC株式会社:出雲崎文菜氏(平成25年度卒)、東京工業大学大学院修士2年在学:徳山遥香氏(平成25年度卒)、東京電力:金子彩菜氏(平成24年度卒)) 2)・専攻科1年向け後期開催の「地域産業と技術」の科目において、8社の企業から講師を招いて、職業紹介 や起業に関する授業を行った。12月1日のブルボン様の講演には、OBの方からのご講演も含まれていた。また、講義内において、11月8日北陸地方整備局様のご案内で、大河津分水の現場見学会を行い、分水路に関わる技術の見学や体験を行うことが出来た。 ・12月4日に複数の地域企業を招き、3年生対象の企業ガイダンスを開催した。参加企業数は34社であり、3年生に向けて多くの企業の紹介を行うことが出来た。 3)・5月から7月にかけて、2年生の全クラスを対象に「ソーラーパネル下の有効活用方法の考案」を課題として、課題解決型授業を実施した。 ・10月から11月にかけて、1年生の3クラスを対象に「ソーラーパネル下の有効活用方法の考案」を課題として、課題解決型授業を実施した。 ・将来の進路を考える一助として環境都市工学科ホームページにて卒業生の企業での活躍状況を掲載しており、その拡充を図っている。2016年度末14組織であったのが2017年10月13日現在において18組織まで拡充された。さらに、かなり蓄積されてきたことを踏まえて建設業の業種毎に整理した。また、企業で活躍する卒業を紹介する動画をホームページに掲載した。
・全学的な視点に立ち、環境に配慮した教育施設の整備計画の見直しを定期的に行う。 ・キャンパスマスタープランの見直しを行い、建物ごとの適切な改修計画、給排水・電気・ガス等の基幹設備の適切な整備計画を盛り込む。 ・施設の利用状況調査を実施する。 ・平成29年度中に屋外運動場の走路を改修する。	・全学的な視点に立ち、環境に配慮した教育施設の整備計画の見直しを定期的に行っている。(老朽化したGHP室外機の更新計画を立案し、予算要求を行っている。) ・年度ごとにキャンパスマスタープランの見直しを行い、建物ごとの適切な改修計画、給排水・電気・ガス等の基幹設備の適切な整備計画を盛り込んでいる。 ・7月に施設の利用状況調査を実施し、利用状況を分析し10月に報告したが、この結果により施設の有効活用には至らなかった。平成30年度以降も、更に利用状況調査を実施・検討し、施設整備計画に反映していく予定である。 ・平成29年10月に屋外運動場走路改修が完成し、使用を開始している。利用者からは、高評価を得ている。また、整備後も良好な状態を保つように、利用にあたっての注意事項、整備方法等を作成し、学外者を含む利用者に指導を行っている。 ・平成29年8月にPCBを搬出し、10月にJESCOより最終処分報告を受け、処分が完了した。
・「実験・実習安全必携(機構18年)」を再配布し、学科長の責任のものとに学科ごとに実験実習の安全策をまとめ、実験実習の最初の授業で口頭で指導する。	「実験・実習安全必携(機構18年)」を再配布し、実験実習の担当教員は各実験実習の注意事項安をまとめ、最初の授業で口頭で指導を行った。
・男女共同参画室室員を研修会や講演会に積極的に参加させ、学内で報告会を開くなどして情報を共有する。 ・女子学生向けのワーク・ライフ・バランス講演会を実施する。	・平成29年度女性研究者交流会(8月24日)やキャリアセミナー(12月18、19日)への参加や、女性研究者向け外部資金獲得支援研修や国立大学法人等が主催するセミナー等に積極的に参加した。 ・第3学年合同特活(1月18日)において、「高専生に知っておいて欲しい男女共同参画」の講演会を開催し、これをきっかけに学生がワーク・ライフ・バランスについて考える効果が得られた。 ・3月8日に開催された高専女子フォーラムin北海道・東北に女子学生2名が出席し、出展企業や第1ブロックの女子学生と交流した。その結果、女性技術者を目指す意識が向上したとの報告があった。
・補助金を得た科学研究費申請書の公開を行う。 ・科研費申請に関する校内ピアレビューシステムの構築を検討し、システムの導入を図る。 ・外部資金獲得に向けた講演会を実施する。 ・機構の研究推進モデル校として、JSCOOPやプレラボ事業への教員の参加者数を増やし、校内の研究の推進を図る。	・補助金を得た科学研究費申請書の公開を行い、機構本部が作成した科学研究費採択事例集(H28年度版)を再配布すると共に、H29年度採択事例集を参照できるようにした。 ・科学研究費申請の校内ピアレビューシステムを構築し、4件のレビューを実施した。 ・科研費申請に関する講演会(長岡技大斉藤教授)を実施し、機構がGI-netで配信した科研費申請講習会を案内し、延べ40名以上の参加を得た。 ・研究推進モデル校の活動グループであるシステムデザイングループへの参加教員が4名増えた。

平成29年度 長岡工業高等専門学校

・テクノセンターメールマガジンを通じて、本校研究成果を随時公表する。 ・財団法人にいがた産業創造機構(NICO)との連携による長岡モノづくりアカデミーCAEコース等の研修事業を継続して実施する。 ・自治体や本校技術協力会及びNPO法人長岡産業活性化協会(NAZE)等と連携し、学生・教職員向け企業見学会、企業向け学校見学会を実施する。 ・本校の研究成果を公表するために、県内外の研究シーズ紹介行事に参加する。 ・地域共同テクノセンターの活用促進に向けて、共同利用設備の利用方法、利用費等について検討する。自治体、本校技術協力会、NAZE、NICO、長岡技術科学大学及び金融機関と連携を強めて、技術相談の受け入れ件数を増やす。	・テクノセンターメールマガジンを配信できていないが、展示会への参加などの情報はホームページで告知しており、業務効率化の観点からメールマガジンの廃止を検討している。 ・NICOものづくりアカデミーを実施し、以下のコースを実施した。 1) 基礎コース(6.0/48.0h, 7－8月):受講者数30名 2) 専門Iコース(5.0/42.5h, 6－9月):受講者数21名 3) 3次元CADコース(34.5h, 9月):受講者数21名 4) CAEコース(48.5h, 10－11月):受講者数10名 5) CAE勉強会(3.0/15.0h):受講者10名 ・NAZE会員企業の見学会(2社, 9月)を実施した。参加学生38名、引率教員2名であった。 ・第3学年工場見学として長岡近郊区内中小企業見学を実施した。(機械工学科(8社、9月)、電気電子システム工学科(2社、9月)) ・第3学年工場見学の実施費用を長岡高専技術協力会が負担した(機械工学科、電気電子システム工学科、電子制御工学科、環境都市工学科)。 ・第3学年全員を対象にした長岡高専技術協力会主催・企業ガイダンス(34社, 12/4)を実施した。 以下のシーズ紹介行事に参加した。 ・イノベーション・ジャパン2017(8/31－9/1)参加:物質工学科・准教授・赤澤真一 ・第7回おおた研究開発フェア(10/26, 27)参加:機械工学科・准教授・山岸真幸 ・燕三条ものづくりメッセ2017(10/26, 27)参加:地域共同テクノセンター・センター長・大石耕一郎 ・テクノセンター利用費等は検討中である。 ・技術相談件数の増加に向けた活動として、「2017教員プロフィール集」や技術協力会リーフレットを作成し配布した。(配布先:長岡市(20部)、新潟市(50部)、新潟県工業技術総合研究所 中越技術支援センター、NAZE、NICO、(公財)燕三条地場産業振興センター、長岡商工会議所(20部)、長岡技術科学大学、第四銀行(20部)、北越銀行(20部)、大光銀行(70部)、長岡信用金庫(20部)、(一社)つばめいと(つばめ産学協創スクエア運営)(20部)、ほか)技術相談(テクノセンター取り扱い分のみ)は8件であった。
・知的財産に関する重要性の啓蒙活動として、知財講演会及び個別の技術相談会を引き続き開催する。 ・技術科学大学や他高専と知的財産に関する連携を深め、特許出願数の増加を図る。	・6件の技術相談を受け、寄附金3件の受入れに結び付いた。(10月末時点)技術相談により外部資金の受入れに結びついた実績は少ないが、相談を受けることによって技術協力会への入会、企業が抱えている課題解決につながるケースがあり、引き続き積極的に技術相談の受入れを行う。 ・高専機構本部が実施する知的財産に係る研修に参加し、知的財産に関する理解を深めた。特許出願数の増加を図るにあたり、企業等との共同研究、受託研究の受入れ増加の方策を高専機構のコーディネーターと連携のうえ検討している。
・教員プロフィール集の充実を図り、ホームページによる公開を継続する。	・平成29年度も教員プロフィール集の更新を行い、ホームページの更新については12月に更新した。引き続きリサーチマップ(研究者のデータベース)とのリンクを進めている。
・公開講座および出前授業に継続して取り組み、その充実を図る。 ・まちなかキャンパス長岡における本校教職員による講座を継続しつつ、その充実を図る。	・平成29年度においても50テーマの出前授業を企画し、合計72回の授業を実施した。 ・平成29年度は長岡高専から4人の教員がまちなかキャンパス講師として、実験等を実施した。また、3名の教員にまちなか広報委員会、まちなかカフェ、まちなか大学の運営委員として、まちなかキャンパスの計画作成・運営に協力した。
・学術協定を結んだ泰日工業大学(タイ)との相互訪問を継続して行い、学生・教職員間の交流を活発なものとする。 ・学術協定を結んだマレーシア国立高等技術訓練校(ADTEC)マラッカ校との相互訪問を実施する。またADTECマラッカの教員に対して、ロボット作製技術の講習を行う。 ・学生海外派遣研修をアジア地域を中心として数か国で実施し、多くの学生が異文化体験に参加できるようにする。 ・タイ王国に本科5年生を2名派遣し、3ヶ月間の海外インターンシップを実施する。 ・キングモンクット工科大学(機構の包括学術交流協定校)の学生の受け入れについて検討し、実施する。 ・ナンヤンポリテクニック校の学生受け入れおよび学生派遣を実施する。 ・トビタテ! 留学JAPANで2名1カ月～3か月間の地元企業インターンシップ及び海外留学を実施する。	・泰日工業大学との交流プログラムを計画通り、受入れ(12名)・派遣(16名)を実施した。 ・ADTEKマラッカとの相互交流を実施した。9月受入れ(教員4名、学生8名)受け入れ時には3D-CAD講習及びロボットプログラミングについてのアドバイスを実施した。 ・アジアへの学生海外派遣プログラムとして8、9月の期間中にマレーシア(16名)、タイ(16名)、モンゴル(13名)、ロシア(5名)を実施した。 ・タイ王国への海外インターンシップ学生派遣は実施せず、シンガポールで3名の2か月インターンシップを実施した。 ・キングモンクット工科大学から7、8月の2か月間、2名の受け入れを実施した。 ・ナンヤンポリテクニック校の学生受け入れは前期・後期に各2名3か月の受入れを実施した。派遣については3名を後期に2か月実施した。 ・トビタテ! 留学JAPANには3名が申請したが、採択されなかった。(但し、地域版の本トビタテ! 留学JAPANのプログラムは大学生枠の為、文科省担当者からは今後の審査時には応募者の年齢差を考慮すべきとのコメント有。)

平成29年度 長岡工業高等専門学校

・機構留学生交流促進センター事業(たとえば留学生・国際交流担当者研究集会、アジアの学生の高専体験プログラム等)に積極的に参加する。 ・マレーシア政府、国費、私費の留学生を継続的に受け入れる。特に私費留学生の積極的受入とその奨学金確保のための努力を行なう。 ・国際関係学演習の授業を通じ、留学生と日本人学生の交流の機会を増やし、新潟県国際交流協会主催の国際理解教育プレゼンテーションコンテストに参加する。 ・語学学習支援の一環として、英語多読など語学学習の実践を支援する。 ・長岡市国際交流協会、むつみ会(長岡技術科学大学の留学生支援団体)等と連携し、留学生向けの日本文化体験イベントや日本語スピーチコンテストへの参加を促す。	・マレーシア10名、ベトナム5名、モンゴル2名、ラオス1名、タイ1名、計20名の留学生を受け入れた。また、奨学金募集等の案内を随時留学生に案内し、必要があれば申請を手伝っている。 ・7月に本校留学生16名とチューター11名、シンガポールとタイからの交換留学生3名を含む計30名が参加し福島方面への研修旅行を実施した。 ・4月より国際関係学演習の授業を計15回実施し、文化、食事、習慣の違いや共通点を理解し合う取り組みを行った。12月16日(土)に開催された国際理解教育プレゼンテーションコンテストへ、本校から各チーム10名ずつの2チームが参加し、それぞれチームワークの取れた発表を行った。うち1チームは、全15チーム中2位に相当する「優秀賞」を受賞した。 ・英語多読の自己学習を支援する記録シート「ニコニコREADING」を269名が利用した。 ・以下の各種イベントに参加し、留学生と日本人との交流を図っている。4月16日「えんえんマーケット2017in防災公園」、4月～8月「にほんご広場」、8月1日「世界の仲間と楽しく踊ろう」、9月9日「バーベキュー交流会」、10月14日「世界の仲間と運動会」、10月14日～15日ホームステイ受入れ体験、ながおか多言語放送ワールドカフェ11月ラジオ放送出演。累計参加者45名(留学生26名、日本人学生19名)
・留学生の日本文化探訪研修旅行を実施する。 ・遠足等学生会行事、文化祭、スキー研修等による日本人学生と留学生との交流プログラムを企画・実施する。	・7月に本校留学生16名とチューター11名、シンガポールとタイからの交換留学生3名を含む計30名が参加し、福島方面への研修旅行を実施した。 ・学生会行事の遠足・体育祭では留学生と日本人学生の交流がみられた。その他の学生会行事や1月に留学生5名とチューター4名計9名が参加し、スケート研修を実施した。
・予算の効率的な学内配分及び更なる一般管理費の削減を行う。	・予算編成及び執行にあたり、平成29年4月及び5月の企画運営会議において以下の決定を行い、実施した。 ①「平成29年度予算編成に係る基本方針等」を策定し、本方針に基づき平成29年度予算配分を行った。 ② 各主事、専攻科長、図書館長に対しても裁量経費を予算化し、機動的な予算執行を図ることを決定した。 ③ 各科目の配分額については、所要見込額に対し必須経費以外については10%圧縮して配分を行った。
・高専機構本部主催による管理職を対象とした研修会等に参加させる。	・高専機構本部主催の管理職研修に教員3名・職員1名が参加した。
・危機管理マニュアルの修正、追加等を行い、危機管理の徹底を図る。 ・海外渡航安全管理マニュアルの修正、追加等を行う。 ・危機管理研修会及び情報セキュリティ研修会を実施する。 ・危機管理室会議を定期的に開催し、学校における危機管理を徹底する。	・危機管理マニュアルの修正、追加等を見直しを行ったが、改訂には至らなかった。 ・海外渡航安全管理マニュアルの修正、追加等を行う見直しを行ったが、改訂には至らなかった。 ・研修会等は特に実施していないが、機構本部主催の「平成29年度情報系教員対象情報セキュリティ講習会(12月6日～8日)」に担当教員が参加した。また、機構本部から情報セキュリティに関する通知等があった際には、教職員に周知している。 ・危機管理マニュアルの改訂の見直しを行ったが、改訂には至らなかったため、危機管理室会議を開催しなかった。引き続き学校における危機管理を徹底する。
※該当なし	
・公的研究費使用マニュアルを周知徹底する。 ・毒物・劇物検査、納品検収、不動産検査、物品検査の本校マニュアルを作成し、それに基づいた内部監査を実施する。 ・公的研究費のガイドラインの改訂に伴い、以下の取組策を行う。 (1)旅行報告書に宿泊先の名称及び出張先での対応者の氏名を記載する。 (2)本校「物品等納品検収マニュアル」(改訂版)による納品検収を確実に実施する。 ・監事監査及び高専相互内部監査の結果を踏まえ、内部監査を計画・実施する。	・平成29年11月24日の教員会議において、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づくコンプライアンス研修を実施し、その中で、校内配分経費を含む公的研究費の使用にあたっては、「公的研究費使用マニュアル」及び本校が定めた「会計ルールのポイント(研究費等の使用)」に従うよう周知し、印刷した「公的研究費使用マニュアル」を配布した。 ・平成30年2月～3月に、毒物・劇物検査、物品検査マニュアルに基づいた内部監査を実施した。 ・本校が定めている「会計ルールのポイント(研究費等の使用)」について、旅行報告書に宿泊先の名称及び出張先での対応者を記載する旨を追加する改定を行った。その上で平成29年4月4日の教員会議において、印刷した「会計ルールのポイント(研究費等の使用)」を配布し、説明した。また、全教職員に対しても電子メールにて改定した旨を周知した。なお、旅行報告書に宿泊先の名称及び出張先での対応者が未記入の場合、記入のうえ再提出するよう、随時指導した。 ・平成29年11月に調達係に派遣職員が配置となったことから、同月、調達係において「物品等検収マニュアル」についての勉強会を実施し、検収手順を改めて確認することで、検収を確実に実施する体制とした。 ・監事監査等の結果を踏まえ、本校独自の内部監査として、年度末時点での各業者の取引額残高の確認をピックアップした業者に照会し、未払金の額に誤りがないことを確認した。
・高専機構本部主催、国立大学等の主催する研修会に積極的に参加させる。	・高専機構本部が主催する役職別(新任、中堅等)研修に教員4名・職員1名、業務別研修に教員3名・職員2名、研究推進本部が主催する研修会に教員2名、他高専が主催する業務別研修に教員1名・職員3名が参加した。 このほか、国立大学等が主催する役職別(新任、中堅、管理職等)研修に職員4名、業務別研修に職員4名が参加した。
・国立大学や高等専門学校間の人事交流を計画的に行う。	・事務職員について、新潟大学と2名、長岡技術科学大学と3名の人事交流を行っている。

平成29年度 長岡工業高等専門学校

・校内ネットワークシステムの情報セキュリティ対策の見直しを図る。 ・教職員の情報セキュリティ意識向上のため、啓蒙活動を実施する。 ・教職員の情報セキュリティ意識向上のための研修を継続して実施していく。	・機構本部からの情報提供等(脆弱性情報等)に基づき、随時対応している。 ・機構本部からの注意喚起メールで、特に全教職員に知らせるべき情報については、総務課と連携し、周知徹底を行っている。 ・2月22日の教員会議終了後、総合情報処理センター副長が「WiFiのセキュリティリスクー情報漏洩の観点からー」と題する講演を行い、おもに無線LAN利用について注意喚起を行った。出張時含めWiFiネットワーク利用時の情報漏洩に対する危機管理を徹底した。今後は寄せられた疑問に答えらるよう事例集の作成や講演会の企画を行う。
・第三期中期目標期間における中期計画を達成するための具体的な事項を年度計画として各部署で策定し、それを第三期中期目標期間の各年度に割り振る。高専機構による年度計画のフォローアップにより、計画の進捗状況を確認し、計画の変更、追加、見直しを行い、改善を図る。	・第三期中期目標期間における中期計画を達成するための具体的な事項を年度計画として各部署で策定した。年度計画のフォローアップにより、計画の進捗状況を確認し、計画の変更、追加、見直しを行い、改善を図った。
・一般管理費の縮減に必要な業務運営の見直し、光熱量などの縮減を図り、業務の効率化を行う。 ・各種契約内容の見直しを図り、新たな契約手法(リバースオークション等)について引き続き検討する。	・平成29年6月15日の教員会議において、本校における昨年度の最大需要電力グラフを示し、最大需要電力が500KWを超えると、基本料金が年間400万円増加することを示し、省エネと計画的な電力使用への協力を要請した。また、平成29年12月21日の教員会議において、国立高専機構設備整備5か年計画で「H27年度を基準として、今後5年間でエネルギー消費源単位を5%以上削減する」目標があることを説明し、省エネ、経費削減への取組の積極的な協力を依頼した。具体的には補助暖房(電熱器等)の持ち込みの禁止と、その事を研究室配属の学生にも周知徹底するよう依頼した。 ・新たな契約手法(リバースオークション等)については、平成29年度においては、適当な調達案件が平成29年10月までの時点で該当がない。引き続き該当する調達案件がないかどうかを検討する。